TDB

株式会社帝国データバンク
東京西支店
住所：東京都立川市錦町１－８－４
TEL：042-595-7122（直通）
担当：車
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画：大学に求める教育分野に対する多摩地区企業の意識調査

文系・理系出身者、３割強で求めることに違い

～大学で学ぶべき分野、自社・日本経済の成長と社会の発展とで差異～

はじめに

国立大学の「改革加速期間」において 2016 年度から第３期中期目標・中期計画が始まることに伴い、文部科学省は６月８日、全国の国立大学に対し、教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院について、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることを求める内容の通知を出した。

成長戦略における理系強化方針や優秀な理系人材の供給を求める経済団体の要請に応えたものであったが、教育界に加えて多くの企業からも反対意見が出されるなど、今後の日本の人材育成につながる大学改革について議論が活発化している。

帝国データバンクは、大学に求める教育分野に対する企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2015 年８月 18 日～８月 31 日、調査対象は全国２万 3,283 社で、有効回答企業数は１万 833 社（回答率 46.5%）。このうち多摩地区調査対象企業数は 441 社で、有効回答企業数は 203 社（同 46.0%）。

調査結果（要旨）

１．　３割強の企業が文系出身者と理系出身者で求めることに違いあり

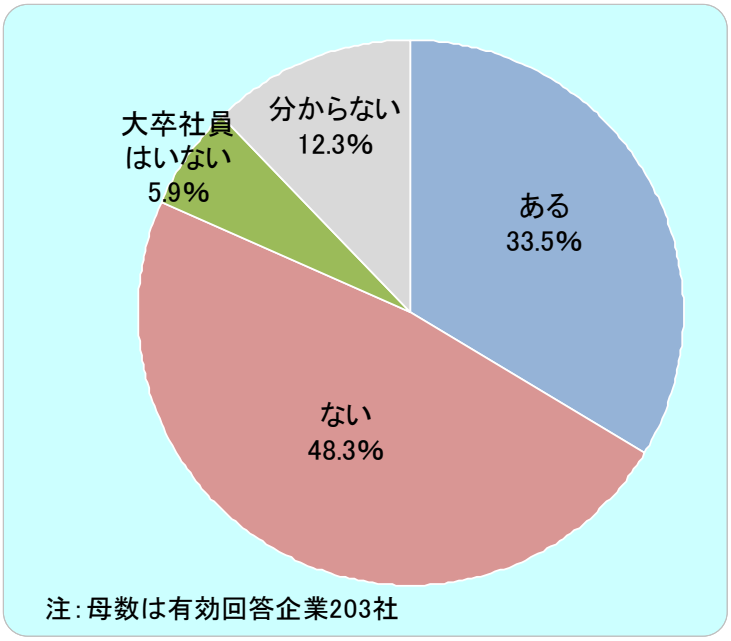
２．　大学で学ぶべき分野、自社・日本経済の成長と社会の発展とで差異

©TEIKOKU DATABANK,LTD

１．　３割強の企業が文系出身者と理系出身者で求めることに違いあり

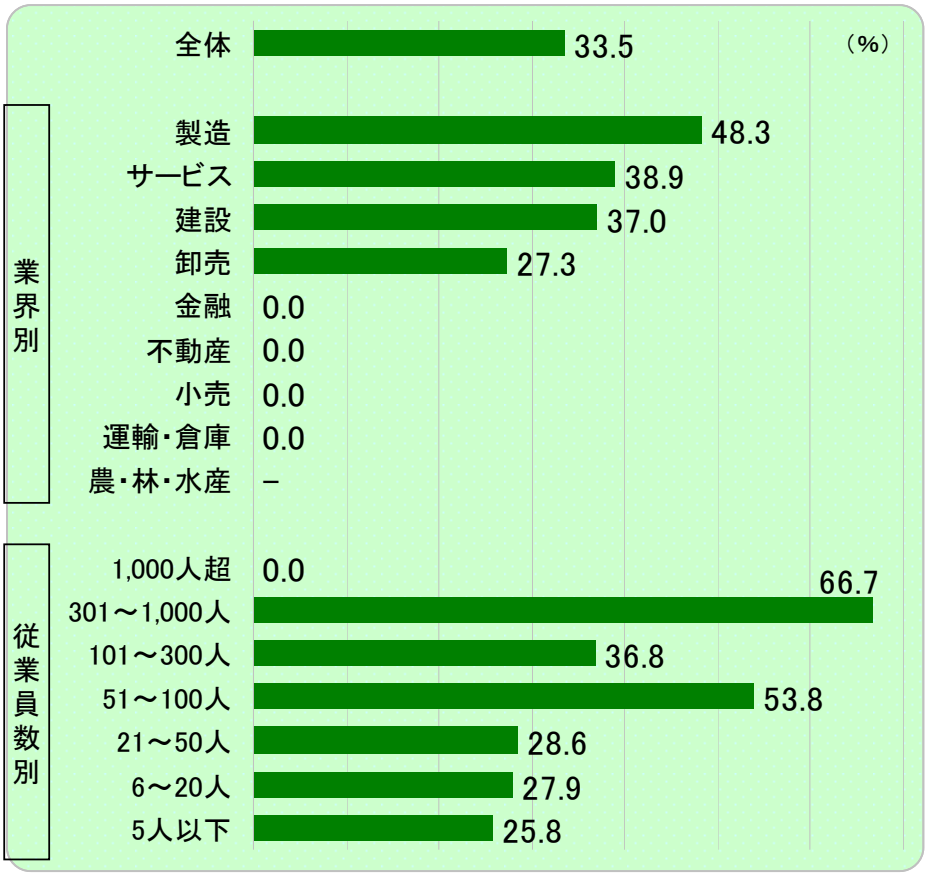
自社で業務を遂行するにあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と考えている企業が半数近くとなった一方、３割強が「ある」と回答した。

企業からは「日本は技術立国・ものつくり立国なのだから、理系の充実とレベルアップは絶対に必要。」（電気機械製造業）などの声があがった。



「ある」と回答した企業を業界別にみると、『製造』（48.3%）、『サービス』（38.9%）『建設』（37.0%）が高く、企業の４割前後にのぼる。

従業員数別では、概ね従業員数が多くなるほど「ある」の割合が高くなる傾向がある。とりわけ「301～1000 人」「51～100 人」の企業で５割を超えており、自社の得意分野を中心に事業を展開する準大手～中堅下位企業において文系人材と理系人材を使い分けている可能性が示唆される。



©TEIKOKU DATABANK,LTD

2. 大学で学ぶべき分野、自社・日本経済の成長と、社会の発展とで差異

文部科学省の通知では、組織の見直しに関して「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、（中略）、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」としている。そこで、“自社の成長”“日本経済の成長”“社会の発展”のそれぞれについて、どのような分野を大学で学ぶ・教えることが重要だと思うか尋ねた。

“自社の成長”においては「工学系統」が 51.2％で最も高く、次いで「経済・経営・商学系統」が 49.3％で続き、いずれも４割を超えている。以下「理学系統」が続き、自社が成長するためには理工系と経済系の両分野を重要と考える企業が多いことが判明した。

“日本経済の成長”においては「工学系統」が 66.0％で最も高く、「経済・経営・商学系統」が 64.0％で続き、いずれも６割を超えている。“自社の成長”と“日本経済の成長”は同様の傾向を示していることが判明した。

“社会の発展”については「教員養成・教育学系統」が 68.5％で最も高く、「看護・保健学系統」「医・歯・薬学系統」「文学・語学系統」「生活科学系統」がいずれも６割台となった。“自社の成長”と “日本経済の成長”で１位だった「工学系統」は 12 位となっており、自社・日本経済の成長と社会の発展とで、重要と考える分野が大きく異なる結果となった。

（%）

	自社の成長			日本経済の成長			社会の発展	
	分野	（%）		分野	（%）		分野	（%）
1	工学系統	51.2	1	工学系統	66.0	1	教員養成･教育学系統	68.5
2	経済･経営･商学系統	49.3	2	経済･経営･商学系統	64.0	2	看護･保健学系統	66.5
3	理学系統	36.9	3	農林水産系統	59.1		医･歯･薬学系統	66.5
4	文学･語学系統	22.7	4	理学系統	54.7	4	文学･語学系統	62.6
5	法学系統	19.7	5	国際関係学系統	53.7	5	生活科学系統	61.1
	農林水産系統	19.7	6	法学系統	36.5	6	社会学系統	59.1
7	国際関係学系統	18.7	7	社会学系統	34.5	7	法学系統	57.6
8	社会学系統	15.8	8	総合科学系統	32.0	8	芸術学系統	57.1
	芸術学系統	15.8	9	看護･保健学系統	30.5	9	農林水産系統	55.2
10	総合科学系統	14.8	10	教員養成･教育学系統	29.6	10	総合科学系統	54.2
11	教員養成･教育学系統	12.3	11	医･歯･薬学系統	28.6	11	理学系統	51.2
12	生活科学系統	11.8	12	生活科学系統	26.6	12	工学系統	50.7
13	医･歯･薬学系統	10.3	13	文学･語学系統	25.6	13	国際関係学系統	49.8
14	看護･保健学系統	9.4	14	芸術学系統	24.6	14	経済･経営･商学系統	40.4
	その他	8.4		その他	12.3		その他	16.7
	大学で学ぶことは関係ない	17.2		大学で学ぶことは関係ない	11.3		大学で学ぶことは関係ない	15.8

注：母数は有効回答企業203社

©TEIKOKU DATABANK,LTD

まとめ

国立大学の「改革加速期間」における第３期中期目標・中期計画が 2016 年度から始まることにあわせ、文部科学省による通知がさまざまな波紋を呼んでいる。本調査によると、自社の業務遂行にあたり、製造業等を中心として全体の３割強の企業で文系出身者と理系出身者で求めることに違いが「ある」と回答した一方、半数の企業では違いは「ない」としている。

大学で学ぶことが重要と考える分野については、“自社の成長”と“日本経済の成長”では「工学系統」を重要と考える割合が最大だったものの、“社会の発展”においては 12 位に沈んでおり、自社・日本経済の成長と社会の発展とで、重要と考える分野が大きく異なる結果となった。

企業からは「人材育成と大学の学問は別のもの。大学が専門性を高めたり役割分担を明確にしたりするのはいいことだと思いますが、人材育成にはつながらない」（出版・印刷）、「大学まで行って何を勉強してきたのかと疑問に思う人材も多い。大学も少子化で経営重視の傾向があり、相応しくない人を入学させたり、甘やかしたりすることも多いと感じる」（鉄鋼・非鉄・鉱業）、「国際化に対応するため語学力を必須とし、コミュニケーション、交渉力等、人と人の文化、宗教、習慣の違いを理解する国際人が企業でも必要」（精密機械、医療機械・器具製造業）などといった声があがった。

1960 年代の国立大学における法文系学部全廃論争や予算の理工系学部への重点配分、2000 年代初めの国立大学の法人化以来となる大きな大学改革が進められている。そのようななか、かつてスティーブ・ジョブズ氏が技術革新および経済成長のためにも「人文知と融和した技術」が必要と述べたように、経営者は大学教育に対して、さまざまな経験や知識を得てバランスの取れた人材の育成を求めていることが明らかとなった。

政府は、企業が大学に求める役割として必ずしも理系のみを重視している訳ではないことを踏まえて、大学改革を進めていく必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】
(株)帝国データバンク 東京西支店　車 克成
TEL 042-595-7122　FAX 042-595-7127
e-mail katsushige.kuruma@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK,LTD